



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 北川工業株式会社
コード番号 6896 URL <http://www.kitagawa-ind.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(氏名) 北川 清登
(氏名) 長谷川 壽一
TEL 0587-34-3011
配当支払開始予定日 平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,747	△2.5	328	△50.9	647	△42.2	312	△57.7
27年3月期	11,021	7.8	668	135.9	1,121	137.2	738	—

(注)包括利益 28年3月期 △547百万円 (—%) 27年3月期 2,287百万円 (77.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	26.70	—	1.0	2.0	3.1
27年3月期	62.71	—	2.5	3.5	6.1

(参考)持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	31,383	29,473	93.9	2,529.69
27年3月期	33,016	30,385	92.0	2,578.80

(参考)自己資本 28年3月期 29,473百万円 27年3月期 30,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	473	△1,445	△364	10,778
27年3月期	1,451	△570	△129	12,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	176	23.9	0.6
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	139	44.9	0.5
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)次期(29年3月期)の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で開示する予定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	5,500	1.8	200	△34.4	280	△28.6	150	△31.4	12.87
通期	11,200	4.2	400	22.0	570	△12.0	310	△0.7	26.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	13,079,525 株	27年3月期	13,079,525 株
28年3月期	1,428,513 株	27年3月期	1,296,756 株
28年3月期	11,695,890 株	27年3月期	11,782,845 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,892	△6.8	△567	—	△86	—	△124	—
27年3月期	7,391	8.0	△133	—	455	—	416	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△10.63	—
27年3月期	35.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,550	17,221	92.8	1,478.09
27年3月期	19,799	17,670	89.2	1,499.65

(参考) 自己資本 28年3月期 17,221百万円 27年3月期 17,670百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の発表日現在において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的と判断した前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は業況の変化など、経済情勢の変動等に関わるリスクや不確定性により予想と大きくかけ離れた結果となる可能性があります。

(添付資料)

目次

1. 経営成績・財務状況に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
(3) 会社の対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. その他	13

1. 経営成績・財務状況に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国において雇用の改善と消費の持ち直しから堅調に推移し、また、欧州においても緩やかながら景気の回復が続きましたが、中国経済の減速が鮮明となり、また、他の新興国でも成長鈍化が見られました。一方、わが国経済は、円安・原油安などにより企業収益は好調を維持したものの、設備投資が思うように増加せず、また、個人消費も、所得の伸び悩みや生活必需品の値上がりにより低迷したことから、景気の回復は極めて緩やかなものに留まりました。

このような経済情勢の中で、当社グループは既存の電機市場に加え、自動車ビジネス市場攻略に向けた本格的な開発・生産・販売体制を構築して事業拡大に注力するとともに、環境・新エネルギーや医療・介護などの新成長市場に向けてもソリューション営業活動を強化してまいりました。また、海外における現地生産・現地消費の地産地消体制をさらに強固なものとするべく、無錫工場、深圳工場、タイ工場の整備、強化を推進してまいりました。

しかしながら、前期増収増益の原動力となった大型スポット案件がなくなったことなどから、当連結会計年度の売上高は107億4千7百万円（前期比2.5%減）となりました。利益につきましても、利幅の大きかった大型スポット案件を失ったことによる売上総利益率の低下などにより、営業利益は3億2千8百万円（前期比50.9%減）、経常利益は6億4千7百万円（前期比42.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億1千2百万円（前期比57.7%減）とそれぞれ大幅に減少しました。

(次期の見通し)

米国・欧州において景気の持ち直しが続いています。資源価格の行方や米国の利上げペースの動向、さらには地政学的リスクなどにより、新興国を中心に世界経済の先行きに不透明感が出ています。国内においても、急速な円高が進展するなど、マイナス金利政策の効果が見えにくい状況となっております。

こうした経営環境の中で、当社グループは、開発・生産部門を集約した春日井工場や10メートル電波暗室を備えたEMCセンターを活用して、重点ターゲットとする自動車ビジネスの拡大を目指すとともに、環境・新エネルギー市場、医療・介護市場などでのビジネスを推進してまいります。

また、海外ビジネスに関しては、新設した海外営業部が日系メーカー向けビジネスの国内・海外の橋渡しを確実にし、さらなる販売強化を図ると共に、非日系メーカー向けビジネスについても、海外営業部・海外現法が一体となって取り組んでまいります。

次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高112億円、営業利益4億円、経常利益5億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億1千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億7千9百万円減少し、107億7千8百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4億7千3百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億1千9百万円、減価償却費6億9千1百万円によるものと法人税の支払額2億8千9百万円、売上債権の増加6千7百万円、仕入債務の減少5億5千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は14億4千5百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入1億円、有形固定資産の取得による支出3億8千万円、無形固定資産の取得による支出2億1千3百万円、投資有価証券の取得による支出5千2百万円、定期預金の純増加額9億6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3億6千4百万円となりました。これは主に配当金の支払による支出1億7千5百万円、自己株式の取得による支出1億8千8百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	89.5	91.7	90.5	92.0	93.9
時価ベースの自己資本比率	36.0	35.6	40.1	45.4	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	963.2	193.5	669.8	1,829.9	537.3

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
時価ベースの自己資本比率	$\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	$\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ	$\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数にもとづいて計算しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主への利益の還元につきましては、長期的な企業価値の拡大を実現することにより、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案してまいります。同時に新商品開発のための研究開発、設備投資、海外拠点の強化など長期的な観点から、内部留保を有効に活用し、企業体質の強化を図ってまいります。

当期の利益配分につきましては、期末配当金を1株につき普通配当金6円とさせていただく予定であります。この結果、中間配当金6円とあわせて年間12円となる予定であります。

また、次期(平成29年3月期)の配当金につきましては、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定させていただきたく存じます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「共生と共創」をグループの経営理念として、独自技術の創造と新製品の開発を通じ、すべてのステークホルダーに厚い信頼と高い満足を提供できるよう、会社の継続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、海外・国内の電機市場でのビジネスを引き続き確保しながらも、重点ターゲットとする自動車ビジネスの拡大に一層注力してまいります。さらに、今後成長が期待される環境・新エネルギー市場、医療・介護市場の顧客開拓を推進し、当社の電磁波環境技術、熱・振動対策技術、機能性薄膜製造技術等を基盤として、多機能化・高性能化に対応した新製品の開発・生産・販売体制をグローバルに展開してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

- 今後予想される東海・東南海地震などの大規模地震、風水害等の自然災害、新型インフルエンザ等の大流行などに備え、当社の原材料調達から製造、外注製造加工委託、物流、販売に至る現行のサプライチェーン体系を抜本的に見直し、不測事態発生時の経営への影響を最小限に抑えるための事業継続計画(BCP)の整備を進めてまいります。

- ② 欧米先進国を基軸とする市場構造が変革し、中国をはじめとするアジア新興国の消費需要が大きく高まってきているため、アジアにおける現地生産・現地消費という、いわゆる地産地消型の生産販売体制の整備、強化に努めるとともに、より低コストで付加価値の高い製品作りに向け、グローバルな業務提携、アライアンスの構築に取り組んでまいります。
- ③ 石油代替エネルギーとしての風力、太陽光、バイオマス、地熱等の発電開発や熱利用など新エネルギー高度利用技術にかかわる事業分野や、ハイブリッド車や電気自動車などに代表される次世代自動車産業分野、長寿化や高齢人口の増加により内需としての重要度が高まっている介護・医療関連の事業分野など、今後の成長が見込まれる市場に向け、当社の技術力を活用した製品開発に取り組んでまいります。
- ④ 消費者の嗜好が大量消費というモノそのものに対する需要から企業のサービスや経営理念にまで高まることを踏まえ、環境対応、生物・生態系の保護、消費のあり方などを統合したCSR活動により、環境負荷を抑制し、無用の廃棄物の発生を防止するマネジメントシステムを確立してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）については、内容把握や当社グループへの影響について検討を行っておりますが、適用については未定です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,673,028	12,269,898
受取手形及び売掛金	2,776,246	2,591,332
電子記録債権	29,208	191,542
有価証券	7,257,263	6,257,330
商品及び製品	626,831	595,079
仕掛品	93,995	106,246
原材料及び貯蔵品	159,717	141,499
繰延税金資産	20,967	23,659
その他	282,742	299,416
貸倒引当金	△3,691	△3,006
流動資産合計	22,916,309	22,472,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,667,671	3,668,232
減価償却累計額	△1,485,168	△1,613,064
建物及び構築物(純額)	2,182,503	2,055,167
機械装置及び運搬具	1,805,649	1,812,979
減価償却累計額	△1,268,318	△1,362,707
機械装置及び運搬具(純額)	537,331	450,271
土地	3,381,552	3,373,648
その他	4,830,906	4,743,445
減価償却累計額	△4,273,588	△4,250,212
その他(純額)	557,318	493,232
有形固定資産合計	6,658,705	6,372,320
無形固定資産	602,784	606,106
投資その他の資産		
投資有価証券	568,832	570,503
長期預金	1,759,083	933,261
繰延税金資産	227	398
その他	529,208	446,183
貸倒引当金	△18,350	△18,230
投資その他の資産合計	2,839,001	1,932,116
固定資産合計	10,100,491	8,910,543
資産合計	33,016,801	31,383,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,174,569	561,708
未払法人税等	106,599	76,290
賞与引当金	205,213	188,990
その他	563,291	498,156
流動負債合計	2,049,673	1,325,145
固定負債		
繰延税金負債	119,714	128,970
退職給付に係る負債	368,892	371,732
長期未払金	87,250	82,650
その他	5,820	1,542
固定負債合計	581,677	584,894
負債合計	2,631,350	1,910,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,698,118	23,834,467
自己株式	△1,653,223	△1,841,976
株主資本合計	28,730,024	28,677,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,291	302,569
為替換算調整勘定	1,393,133	493,310
その他の包括利益累計額合計	1,655,425	795,880
純資産合計	30,385,450	29,473,501
負債純資産合計	33,016,801	31,383,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,021,753	10,747,706
売上原価	5,766,958	5,570,235
売上総利益	5,254,794	5,177,471
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	993	34
役員報酬及び給料手当	1,973,684	2,110,793
賞与引当金繰入額	153,321	144,875
退職給付費用	99,338	143,152
支払手数料	360,878	448,522
その他	1,998,460	2,002,090
販売費及び一般管理費合計	4,586,678	4,849,469
営業利益	668,116	328,001
営業外収益		
受取利息	157,429	131,687
受取配当金	6,659	7,237
為替差益	24,255	38,999
不動産賃貸料	40,698	36,642
仕入割引	9,950	5,233
助成金収入	152,761	55,415
その他	73,514	60,929
営業外収益合計	465,271	336,146
営業外費用		
支払利息	793	881
売上割引	3,044	2,242
賃貸収入原価	7,000	6,867
その他	1,213	6,537
営業外費用合計	12,052	16,528
経常利益	1,121,335	647,619
特別利益		
固定資産売却益	401,124	1,143
投資有価証券売却益	1,518	—
特別利益合計	402,643	1,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	99,313	19
固定資産除却損	10,995	29,667
投資有価証券償還損	1,048	—
減損損失	313,777	—
特別損失合計	425,133	29,686
税金等調整前当期純利益	1,098,845	619,076
法人税、住民税及び事業税	248,938	271,711
法人税等調整額	111,019	35,064
法人税等合計	359,958	306,776
当期純利益	738,887	312,300
親会社株主に帰属する当期純利益	738,887	312,300

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	738,887	312,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,404	40,277
為替換算調整勘定	1,443,149	△899,823
その他の包括利益合計	1,548,553	△859,545
包括利益	2,287,440	△547,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,287,440	△547,244
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,770,000	3,915,130	23,088,842	△1,653,051	28,120,920
当期変動額					
剰余金の配当			△129,611		△129,611
親会社株主に帰属する当期純利益			738,887		738,887
自己株式の取得				△171	△171
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	609,275	△171	609,103
当期末残高	2,770,000	3,915,130	23,698,118	△1,653,223	28,730,024

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	156,887	△50,015	106,872	28,227,792
当期変動額				
剰余金の配当				△129,611
親会社株主に帰属する当期純利益				738,887
自己株式の取得				△171
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	105,404	1,443,149	1,548,553	1,548,553
当期変動額合計	105,404	1,443,149	1,548,553	2,157,657
当期末残高	262,291	1,393,133	1,655,425	30,385,450

当連結会計年度 (自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,770,000	3,915,130	23,698,118	△1,653,223	28,730,024
当期変動額					
剰余金の配当			△175,951		△175,951
親会社株主に帰属する当期純利益			312,300		312,300
自己株式の取得				△188,753	△188,753
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			136,349	△188,753	△52,403
当期末残高	2,770,000	3,915,130	23,834,467	△1,841,976	28,677,621

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	262,291	1,393,133	1,655,425	30,385,450
当期変動額				
剰余金の配当				△175,951
親会社株主に帰属する当期純利益				312,300
自己株式の取得				△188,753
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40,277	△899,823	△859,545	△859,545
当期変動額合計	40,277	△899,823	△859,545	△911,949
当期末残高	302,569	493,310	795,880	29,473,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,098,845	619,076
減価償却費	598,218	691,451
減損損失	313,777	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,387	△16,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	814	△515
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39,830	2,840
受取利息及び受取配当金	△164,089	△138,925
支払利息	793	881
為替差損益 (△は益)	△10,775	1,061
固定資産除売却損益 (△は益)	△290,816	28,542
売上債権の増減額 (△は増加)	15,770	△67,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84,591	4,625
仕入債務の増減額 (△は減少)	△161,460	△558,210
未払消費税等の増減額 (△は減少)	90,403	△90,403
未収消費税等の増減額 (△は増加)	20,647	△47,614
その他	129,803	199,099
小計	1,523,896	628,708
利息及び配当金の受取額	162,204	135,044
利息の支払額	△793	△881
法人税等の支払額	△233,739	△289,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,451,568	473,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△158,683	△906,909
有形固定資産の取得による支出	△762,414	△380,735
有形固定資産の売却による収入	677,726	3,339
無形固定資産の取得による支出	△427,366	△213,139
投資有価証券の取得による支出	-	△52,990
投資有価証券の売却及び償還による収入	103,916	100,342
その他	△3,898	5,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570,719	△1,445,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△129,611	△175,951
自己株式の取得による支出	△171	△188,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,783	△364,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	382,949	△242,831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,134,015	△1,579,080
現金及び現金同等物の期首残高	11,223,147	12,357,162
現金及び現金同等物の期末残高	12,357,162	10,778,082

(5) 連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)および当連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「コンポーネント」事業の売上高および営業利益、資産の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,578円80銭	1株当たり純資産額	2,529円69銭
1株当たり当期純利益	62円71銭	1株当たり当期純利益	26円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	738	312
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	738	312
期中平均株式数(千株)	11,782	11,695

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、およびその具体的な取得方法について決議しました。

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 500,000株(上限) |
| (3) 取得する期間 | 平成28年5月23日から平成28年9月30日まで |
| (4) 取得価額の総額 | 750,000,000円(上限) |
| (5) 取得の方法 | 名古屋証券取引所における市場買付 |

以 上

平成28年5月13日

平成28年3月期 決算発表(参考資料)

北川工業株式会社

(コード番号：6896 名証二部)

1. 期別業績の推移

(百万円未満切捨て)

区分	期別	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
連結	平成24年3月期	10,016	△12.0	323	△60.3	581	△35.8	115	△67.8
	平成25年3月期	9,446	△5.7	131	△59.4	406	△30.1	△337	—
	平成26年3月期	10,222	8.2	283	115.6	472	16.3	26	—
	平成27年3月期	11,021	7.8	668	135.9	1,121	137.2	738	—
	平成28年3月期	10,747	△2.5	328	△50.9	647	△42.2	312	△57.7
個別	平成24年3月期	7,728	△12.5	△19	—	301	15.1	△125	—
	平成25年3月期	7,223	△6.5	11	—	369	22.3	△275	—
	平成26年3月期	6,846	△5.2	△284	—	△38	—	△331	—
	平成27年3月期	7,391	8.0	△133	—	455	—	416	—
	平成28年3月期	6,892	△6.8	△567	—	△86	—	△124	—

2. 設備投資および減価償却費(連結)

(百万円未満切捨て)

項目	期別	平成28年3月期実績	平成29年3月期予想
設備投資		595	450
減価償却費		691	670

以上